



## 平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 葛川 遼佳

TEL 052-883-0850

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	9,520	6.5	545	90.8	605	361.6	309	—
26年9月期第3四半期	8,940	23.3	285	△37.8	131	△70.5	△47	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 450百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	9.01	—
26年9月期第3四半期	△1.43	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	12,213	5,823	47.1	166.96
26年9月期	13,278	5,595	40.9	157.99

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 5,756百万円 26年9月期 5,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年9月期	—	1.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,509	△1.0	521	58.2	528	89.5	201	545.4	5.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期3Q	34,685,000 株	26年9月期	34,685,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期3Q	207,700 株	26年9月期	336,383 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	34,391,211 株	26年9月期3Q	32,959,869 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、国内では平成26年4月1日の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もみられ、海外では東欧や中東の不安定な情勢により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,520,699千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は545,434千円（前年同期比90.8%増）、経常利益は605,617千円（前年同期比361.6%増）となり、四半期純利益は309,952千円（前年同期は四半期純損失47,025千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス13千件、水まわり関連サービス35千件、カギの交換関連サービス46千件及びパソコン関連サービス11千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、主力サービスのカギ部門が好調に推移し、また、害虫駆除部門や家電修理部門も好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が325,105千円（前年同期比5.6%増）、パソコン部門の売上高が51,450千円（前年同期比13.2%減）、リフォーム部門の売上高が37,543千円（前年同期比13.8%減）、害虫駆除部門の売上高が28,711千円（前年同期比20.5%増）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、494,708千円（前年同期比2.6%増）となり、広告宣伝費の圧縮等により、営業利益は132,673千円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### ② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、いずれも会員数を順調に伸張しております。

また、ネット110番株式会社及び平成27年4月に新たに連結子会社となった株式会社プレコムジャパンが提供するインターネット回線取次サービスの取次件数も順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が2,314,136千円（前年同期比12.9%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が334,959千円（前年同期比15.2%減）、「学生生活110番」会員の売上高が211,916千円（前年同期比18.9%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が169,910千円（前年同期比53.2%増）、インターネット回線取次サービスの売上高が377,713千円（前年同期比83.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、3,560,177千円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は688,853千円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,795千人となりました。

#### ③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換え及び大口顧客向けの成約件数が減少したことから、低調に推移いたしました。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し245社（前年同期受託企業数222社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が1,368,211千円（前年同期比0.6%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が439,975千円（前年同期比9.4%減）、セコムウィン事業の売上高が58,086千円（前年同期比1.5%減）、コールセンター受託事業の売上高が570,333千円（前年同期比13.0%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,436,606千円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は258,222千円（前年同期比12.1%増）となりました。

④ 加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が110,840千円（前年同期比0.7%増）となりましたが、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は235,275千円（前年同期は営業損失236,878千円）となりました。

なお、加盟店数は493拠点、協力店数は1,423拠点となっております。

⑤ 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は1,932,114千円（前年同期比24.5%増）となり、営業利益は121,269千円（前年同期比5.0%増）となりました。

⑥ 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の減少により、売上高は234,656千円（前年同期比51.4%減）となり、その影響を受け、営業損失は95,350千円（前年同期は営業利益80,525千円）となりました。

⑦ 環境メンテナンス事業

環境メンテナンス事業におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は858,035千円（前年同期比28.4%減）となり、特殊車両の優位性を活かし道路除染にシフトすることで、従来よりも効率的な除染作業を実施しているものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人員費高騰の影響等もあり、営業損失は94,597千円（前年同期は営業損失438,950千円）となりました。

⑧ その他の事業

その他の事業におきましては、当第3四半期連結会計期間より株式会社アットワーキングを連結の範囲から除外したため、売上高は197,842千円（前年同期比34.2%減）となり、営業利益は24,576千円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,286,802千円減少し、8,829,266千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,218,083千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ248,068千円増加し、3,364,369千円となりました。これは主に、車両運搬具が211,604千円減少したものの、投資有価証券が152,196千円、のれんが126,974千円、差入保証金が94,498千円、長期前払費用が44,591千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ737,936千円減少し、3,363,643千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が902,670千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ555,002千円減少し、3,026,200千円となりました。これは主に、長期前受収益が418,508千円増加したものの、長期借入金が1,026,343千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ227,886千円増加し、5,823,291千円となりました。これは主に、利益剰余金が197,205千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、平成26年11月14日付で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	7,074,176
受取手形及び売掛金	929,646	861,393
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	27,321
仕掛品	15,011	8,174
貯蔵品	5,556	2,998
その他	754,185	762,196
貸倒引当金	△7,457	△6,995
流動資産合計	10,116,068	8,829,266
固定資産		
有形固定資産	703,070	514,216
無形固定資産		
のれん	165,436	292,410
その他	117,347	111,042
無形固定資産合計	282,784	403,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,471,296
その他	893,070	1,058,502
貸倒引当金	△81,724	△83,100
投資その他の資産合計	2,130,445	2,446,698
固定資産合計	3,116,300	3,364,369
繰延資産	45,817	19,499
資産合計	13,278,187	12,213,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	528,859	617,297
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	705,972
未払法人税等	346,297	77,948
賞与引当金	24,005	5,742
会員引当金	217,419	272,554
受注損失引当金	2,731	7,536
支払備金	20,080	25,289
責任準備金	330,299	426,297
その他	923,246	1,225,005
流動負債合計	4,101,580	3,363,643
固定負債		
長期借入金	2,047,706	1,021,363
長期前受収益	1,502,159	1,920,668
その他	31,337	84,169
固定負債合計	3,581,203	3,026,200
負債合計	7,682,783	6,389,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,626,635
利益剰余金	1,020,362	1,217,567
自己株式	△53,057	△33,944
株主資本合計	5,377,561	5,589,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	166,590
その他の包括利益累計額合計	49,152	166,590
少数株主持分	168,690	66,798
純資産合計	5,595,404	5,823,291
負債純資産合計	13,278,187	12,213,135



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,940,069	9,520,699
売上原価	5,875,043	6,184,788
売上総利益	3,065,026	3,335,910
販売費及び一般管理費	2,779,158	2,790,476
営業利益	285,867	545,434
営業外収益		
受取利息	3,645	4,144
受取配当金	5,345	15,845
投資有価証券売却益	38,379	4,148
持分法による投資利益	—	7,475
補助金収入	32,697	35,361
保険解約返戻金	—	21,768
その他	6,883	14,316
営業外収益合計	86,952	103,060
営業外費用		
支払利息	19,384	9,259
持分法による投資損失	162,273	—
保険業法第113条繰延資産償却費	52,877	26,318
その他	7,082	7,299
営業外費用合計	241,617	42,876
経常利益	131,202	605,617
特別利益		
固定資産売却益	—	32,207
投資有価証券売却益	287,742	73,659
その他	65,544	1,816
特別利益合計	353,286	107,683
特別損失		
特別調査費用	—	32,863
訴訟和解金	—	76,000
過年度決算訂正関連費用	93,916	—
投資有価証券評価損	22,098	3,826
その他	1,367	20,014
特別損失合計	117,382	132,703
税金等調整前四半期純利益	367,106	580,598
法人税等	390,719	247,138
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,613	333,459
少数株主利益	23,412	23,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,025	309,952

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△23,613	333,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,693	117,210
持分法適用会社に対する持分相当額	82	227
その他の包括利益合計	△81,611	117,438
四半期包括利益	△105,224	450,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,637	427,391
少数株主に係る四半期包括利益	23,412	23,506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コールセンター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期保 険	自 動 車 貸 賃	環 境メンテナ ンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	481,940	3,026,097	2,408,530	79,813	1,420,117	23,579	1,199,198	8,639,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,211	1,008	30,276	132,256	459,722	—	635,475
計	481,940	3,038,309	2,409,539	110,089	1,552,373	483,302	1,199,198	9,274,753
セグメント利益又は損失(△)	107,450	626,404	230,291	△236,878	115,478	80,525	△438,950	484,321

	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	300,792	8,940,069	—	8,940,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	635,475	△635,475	—
計	300,792	9,575,545	△635,475	8,940,069
セグメント利益又は損失(△)	34,017	518,339	△232,471	285,867

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,471千円には、セグメント間取引消去△21,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,657千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コーポレートセンター	会 員	企業提携	加 盟 店	少額短期保険	自 動 車 貸 賃	環 境 メ ン テ ナ ン ス	計
売上高								
外部顧客への売上高	494,708	3,551,948	2,435,472	81,063	1,812,519	89,107	858,035	9,322,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,229	1,134	29,776	119,594	145,548	—	304,282
計	494,708	3,560,177	2,436,606	110,840	1,932,114	234,656	858,035	9,627,139
セグメント利益又は損失(△)	132,673	688,853	258,222	△235,275	121,269	△95,350	△94,597	775,796

	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	197,842	9,520,699	—	9,520,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	304,282	△304,282	—
計	197,842	9,824,981	△304,282	9,520,699
セグメント利益又は損失(△)	24,576	800,372	△254,938	545,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,938千円には、セグメント間取引消去889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

株式会社プレコムジャパンを株式の取得により連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間においてのれん174,428千円を計上しております。同社は会員事業セグメントに属します。